



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月23日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL (052)581-8141
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年 4月 1日~平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,681	(9.5)	294	(-)	42	(-)	90	(-)
19年3月期	22,849	(4.5)	42	(-)	238	(-)	1,113	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2 60	-	1.3	0.2	1.4
19年3月期	32 04	-	13.5	1.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,099	6,845	35.8	197 23
19年3月期	21,495	7,593	34.9	215 94

(参考) 自己資本 20年3月期 6,837百万円 19年3月期 7,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,053	122	948	1,775
19年3月期	171	519	427	1,804

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	3 00	3 00	104		1.2
20年3月期	-	3 00	3 00	104	115.2	1.5
21年3月期 (予想)	-	3 00	3 00			

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年 4月 1日~平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,900	(13.6)	100	(-)	250	(-)	340	(-)	9 79
通 期	19,500	(5.7)	540	(83.6)	250	(489.7)	10	(89.4)	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 36,142,529株 19年3月期 36,142,529株
 期末自己株式数 20年3月期 1,432,719株 19年3月期 1,412,278株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,445	(9.2)	48	(-)	34	(-)	113	(-)
19年3月期	17,006	(3.6)	147	(-)	224	(-)	1,231	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	27	-	-
19年3月期	35	44	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	17,221	7,483	7,483	43.5	215	59		
19年3月期	19,277	8,157	8,157	42.3	234	88		

(参考) 自己資本 20年3月期 7,483百万円 19年3月期 8,157百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,700	(9.8)	120	(-)	190	(-)	230	(-)	6	62
通期	14,900	(3.5)	320(554.8)		220(546.7)		70(38.4)		2	2

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、前半においては、引き続き好調な輸出に支えられ、企業収益は好調を維持し、設備投資も拡大するなど、景気は回復基調が続きました。しかしながら後半においては状況が一転し、高騰し続ける石油価格の影響で国内企業物価は上昇し、サブプライム問題に端を発する急激な円高・株安もあり企業収益は悪化し、景気は足踏み状態となりました。また、個人消費については所得の伸びの低迷もあり、実感として力強さが感じられないまま推移し、ここにきて生活必需品を中心とした消費者物価が顕著に上昇していることによる消費者心理の悪化が加わり、より一層の停滞感が出てきております。

国内繊維業界におきましては、消費面では百貨店および量販店の衣料品売上が昨年同様前期比で更に下回っていることから景気の閉塞感を強く受けた状況になっています。とりわけエネルギー多消費型産業の染色加工事業におきましては、長期に渡る石油価格の異常な高騰により原材料コストは上昇し続け、これに対し消費が低迷する中、安価な中国製品との価格競争もあり、原材料の異常なインフレと製品デフレの中で価格転嫁が思うように進まず、非常に厳しい環境下での操業となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、縮小する国内市場に対して、前期に続き国内同業他社との染色加工事業の統合を行い、合繊ニット衣料分野を強化し全素材の加工展開ができるよう加工領域を広げてまいりましたが、一方、海外で競合となる輸出用の染色加工や国内量販店向け製品販売など収益性の低い取引を縮小した結果、売上面で前期比9.5%の減収となりました。

また、エネルギー費の上昇に対応するため脱石油化を図り、国内全事業所にバイオマス燃料使用のボイラーを設置すると共に、海外工場におきましても安価な石炭や天然ガスを燃料とする設備を設置し、ボイラー能力を最大に活かす生産管理をするなどコスト削減にも努力してまいりました。当年度は、これがフルに寄与する予定でありましたが、昨年改正となった建築基準法に起因する住宅着工件数の大幅減少で、結果として燃料である木屑チップの高騰と供給不足がこの4月まで続いたことにより当該ボイラーが十分に稼働できず遺失利益の発生となりましたが、売上原価率は前期比で2.2ポイント改善することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,681百万円(前期比9.5%減、2,168百万円減)、営業利益294百万円(前期は営業損失42百万円)、経常利益42百万円(前期は経常損失238百万円)となりました。

また、海外子会社において合弁先が同社事業より撤退することに伴い支払われた受取撤退負担金、遊休資産等の売却に伴う固定資産売却益の発生による特別利益の計上と、役員退職慰労引当金の過年度対応分や、保有有価証券の時価下落による投資有価証券の評価損などによる特別損失の計上により、当期純利益は90百万円(前期は当期純損失1,113百万円)となりました。

当社グループにおける各事業分野の状況は次のとおりであります。

繊維事業

染色加工部門は、売上高13,013百万円(前期比2.9%減、392百万円減)と減収となりました。製造コストの上昇に伴い昨年10月より実施した加工料の値上げはお客様のご理解により浸透し、国内においては前期比4.9%の単価アップとなりました。一方で輸出売上高が前期比22.8%減になったこともあり、全体では微減収となりました。

繊維製品等販売部門は、売上高6,436百万円(前期比22.8%減、1,902百万円減)と減収となりました。これは国内では、国内量販店向け製品販売など採算性の低いものを減少させたことと、海外子会社では、現地商社等との取組強化と資金効率の点から、製品販売から加工料取引への商形態の移行をしたことによるものです。

この結果、繊維事業の売上高は、19,450百万円(前期比10.6%減、2,294百万円減)、営業利益は83百万円(前期は営業損失285百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社グループ内での取引の見直しを行ったことにより売上高は97百万円(前期比21.9%増、17百万円増)、営業利益は77百万円(同29.3%増、17百万円増)となりました。

機械販売事業

機械販売事業は、海外の染色加工会社に対する受注の減少で、売上高は443百万円(前期比17.2%減、92百万円減)となり、営業利益は31百万円(同14.5%減、5百万円減)となりました。

倉庫事業

倉庫事業は、荷物取扱量の増加により、売上高は481百万円(前期比15.3%増、63百万円増)となり、荷物等の輸送コスト高騰に伴う影響は限定的で、人員抑制などコストダウンを行い営業利益は23百万円(同84.5%増、10百万円増)となりました。

保育サービス事業

保育サービス事業は、名古屋地区の大手企業数社からの企業内託児所の運営を受託したほか、公営保育園からの受託料も堅調に推移していることから、売上高は708百万円(前期比20.5%増、120百万円増)となりましたが、事業拡大によるシッターの確保を受託に先行して行ったため、営業利益は59百万円(同26.2%減、20百万円減)となりました。

システム事業

システム事業は、積極的な受注活動により順調に推移しましたが、外注コストの増加、新規開発拠点の設置による経費増等により、売上高は451百万円(前期比14.9%増、58百万円増)、営業利益は0百万円(同99.1%減、41百万円減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

繊維事業では、売上面でコスト上昇に伴う加工料単価の値上げが浸透し、売上単価はアップしたものの、高単価層の衣料消費が冷え込んでいること及び海外品との競合で収益性の低いものを減少させたため減収となりましたが、非繊維事業においては倉庫部門が新拠点の開設により、また保育サービス事業が企業内託児所の運営を受託したことにより、前期比7.3%の増収でありました。その結果、売上高は16,560百万円(前期比7.6%減、1,367百万円減)となりました。コスト面においては、世界的な原油高と中国の北京五輪を控えた環境への規制強化に起因する染料・薬品等の高騰による影響を受けたものの、当社2工場に導入したバイオマスボイラーのコスト削減効果により営業費用が前期比8.6%減、1,542百万円減となりました。これらにより、営業利益166百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

東南アジア

繊維事業では、特にタイ子会社においてパーツ高の展開が続いたことにより、輸出オーダーが減少したことから、タイ・インドネシア両拠点において繊維製品販売から、タイ・インドネシア両国内の商社等に対する染色加工での売上へ移行を進めたことにより、売上高は4,470百万円(前期比13.8%減、715百万円減)と減収となりましたが、日本同様、海外でも石油を主要熱源としない操業に移行しており、特にタイ子会社では石炭ボイラーの稼働により当期約200百万円のコストダウン効果を発揮したことにより、営業利益152百万円(前期は営業損失9百万円)となりました。

(2) 次期の見通し

昨年表面化した米国におけるサブプライムローン問題等をきっかけに、世界全体として景気は後退局面を迎えており、国内においてもこれらに加えて不安定な政局により国内景気の冷え込みは一層厳しさを増す展開になることと思われます。

これらの影響を最初に受けるのが、当社グループの主力である繊維産業であり、特に染色加工業界では国内外企業との競争の激化により、翌連結会計年度は当社グループの存続を賭けた1年になると考えられております。

このような状況の中で、当社グループは同業他社との事業統合及び営業譲受を経て、様々な素材に対し当社グループが長年培った染色加工技術と同業他社からの技術を組み合わせ、幅広い染色加工が出来

る総合染色加工メーカーへの更なるステップアップを進めて参ります。この方針に沿い、翌連結会計年度の設備投資におきましては、加工領域を広げ新たな素材に対応した設備の導入などを中心に、当社グループ全体で約10億円を投入することを見込んでおります。これらの施策による繊維事業での売上の拡大を含め、当連結会計年度までに全拠点に導入済みの脱重油のポイラーなどのコストダウン効果により、競争力をもった事業展開をすすめて参ります。

繊維製品等販売部門においては、本邦がインドネシアとのEPA(経済連携協定)を締結したことにより、通商上ボーダレスになったことで、インドネシア子会社と当社において、特異性のある商品展開が可能になったほか、当社製品事業部においては世界的な環境規格に沿った縫製品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、取引先への拡販を図ります。

非繊維事業では、保育サービス事業においては名古屋地区の大手企業での企業内託児所の運営が本格化することにより、収益の拡大を見込んでおります。

このような当社グループを取り巻く環境等を勘案した上で、来期は売上高19,500百万円、営業利益540百万円、経常利益250百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,053百万円の増加、投資活動により122百万円の減少、財務活動により948百万円の減少となった結果、前期比29百万円減少の1,775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を236百万円計上し、減価償却費641百万円、たな卸資産の減少564百万円、売上債権の減少474百万円等により1,053百万円の収入(前期は171百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入665百万円、受取撤退負担金426百万円と有形固定資産の取得による支出1,030百万円及び有価証券の取得による支出233百万円等により、122百万円の支出(前期は519百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純減711百万円、配当金の支払103百万円、社債償還による支出130百万円等により948百万円の支出(前期は427百万円の収入)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	41.7	40.2	34.9	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.4	41.9	29.4	19.6
債務償還年数(年)	4.4	-	32.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	-	1.1	6.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の配当におきましては、安定的な配当を継続するため、期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、利益剰余金からの配当を予定しております。次期の配当につきましては、現時点での公表値の達成を前提に1株当たり3円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

2. 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 中長期的な経営戦略

2005年の繊維製品輸入枠制度の撤廃にともない、中国を中心とした繊維製品輸出が激増し、中国は世界の一大繊維製品供給基地となってきました。また、国内のSPA(製造小売業)あるいは繊維製品商社も中国でのもの作りを更に拡大する動きが進みつつあり、アパレルをはじめとする川下は国内だけでなくどこからでも物を調達することができるという選択肢を拡大しております。国内でテキスタイルの製造を行う染色業界を含めた川中では、発注者が海外へ拠点を移していけば、確実に日本国内での染色加工市場が縮小してしまいます。この川中を巡る流れは、長期的には避けられないものと考えております。また、中国からの繊維製品輸出増は、当社グループのインドネシア、タイの製造拠点とも、輸出市場での価格競争を激化させることとなります。

このような環境のもと主力の染色加工事業では、本年までが日本国内の染色業界が生き残るための戦いの時期と捉えており、更なる業界企業の転廃統合が進まざるをえないと考えております。その為に当社グループは、これまでに国内同業他社2社の染色加工事業の統合及び同1社との同事業の提携等により新たな染色加工市場の進出強化を進めております。また、環境認証を取得した有害物質が含まれていない安心安全なテキスタイルを国内では百貨店アパレル・有名ブランド向けを中心に提供し、海外ではSPA・量販店・SC(ショッピングセンター)及び対米向けを中心として良品素材と加工を組み合わせたテキスタイルの供給を強化することにより、売上の維持拡大を図ります。当社グループは、国内短繊維業界を中心とした同業他社と比較し、財務・海外でのオペレーション実績・開発力あるいはテキスタイル及び製品取扱い事業での競争優位性を有しており、これらを徹底して強化することにより、事業領域の拡大を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

事業領域の拡大

当社グループは、綿を中心とした短繊維織物・編物の染色加工から毛織物・化合繊維物・編物まで含めた全素材を網羅する染色加工メーカーを目指します。

同業他社との連携や企業統合及びEPA(経済連携協定)締結に伴う海外子会社の業容拡大により、様々な用途に機敏に対応できる染色加工メーカーとしての基盤を固めてまいります。

なお、本年3月に廃業された大手染色工場の事業を取り込み、これに伴い市場環境を鑑み国内3工場の人員・設備・事業の再構築を進めてまいります。

チームJの更なる展開

日本国内の百貨店アパレルへ向けテキスタイルの供給開発を目指し、国内産地企業との共同素材開発プロジェクト「チームJ」を更なる展開を進めます。現在このチームJには、国内各産地の紡績、織布、ニッター(編立)産元企業18社が参加し、糸・織・編・染色加工のそれぞれの企業が持つ独自技術を掛け合わせた商品をトレンドに合わせた形で開発提案しております。これらの開発商品を国内百貨店のアパレルブランドに供給し内地向け売上の拡大を図ります。

エコ対応商品の展開

当社グループは、国際的な環境基準に準拠した、環境に優しい商品を提案することで、衣料の安心安全を訴え、エコ対応商品の拡販を目指します。

内部統制システムの推進・強化

当社グループは、内部統制システムの推進及び強化を、企業経営を行う上での重要課題と位置付け、内部統制システム推進の為に組織・委員会等を設置し、内部統制システム構築の基本方針を一部改定(平成20年5月23日開示)すると共に、行動指針・倫理規程・コンプライアンス規程等見直し・整備を行いました。これらの当社グループ内外への周知及び実践的な運用を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,804		1,775		
2 受取手形及び売掛金	5,592		5,115		
3 たな卸資産	1,881		1,341		
4 繰延税金資産	262		253		
5 その他	1,174		667		
貸倒引当金	16		10		
流動資産合計	10,697	49.8	9,142	47.9	1,555
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,765		1,816		
(2) 機械装置及び運搬具	2,543		2,643		
(3) 土地	2,626		2,676		
(4) 建設仮勘定	44		52		
(5) その他	53		55		
有形固定資産合計	7,032	32.7	7,244	37.9	211
2 無形固定資産					
(1) のれん	-		40		
(2) その他	37		33		
無形固定資産合計	37	0.2	73	0.4	36
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,385		2,318		
(2) 繰延税金資産	5		7		
(3) その他	354		313		
貸倒引当金	18		0		
投資その他の資産合計	3,727	17.3	2,638	13.8	1,088
固定資産合計	10,797	50.2	9,957	52.1	840
資産合計	21,495	100.0	19,099	100.0	2,396

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3,135		2,861		
2 短期借入金	4,146		3,384		
3 1年内償還社債	130		80		
4 未払費用	894		724		
5 未払法人税等	73		75		
6 賞与引当金	385		263		
7 設備代支払手形	329		188		
8 役員賞与引当金	6		5		
9 その他	437		389		
流動負債合計	9,537	44.4	7,972	41.7	1,564
固定負債					
1 社債	120		40		
2 長期借入金	1,168		1,321		
3 繰延税金負債	750		291		
4 退職給付引当金	2,225		2,186		
5 役員退職慰労引当金	-		314		
6 負ののれん	-		32		
7 その他	100		93		
固定負債合計	4,364	20.3	4,280	22.4	84
負債合計	13,902	64.7	12,253	64.2	1,648

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	4,300		4,300		
2 資本剰余金	4,254		3,053		
3 利益剰余金	1,338		151		
4 自己株式	327		330		
株主資本合計	6,888	32.1	6,871	36.0	16
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	1,033		355		
2 繰延ヘッジ損益	0		5		
3 再評価積立金	520		520		
4 為替換算調整勘定	941		903		
評価・換算差額等合計	611	2.8	33	0.2	644
少数株主持分	93	0.4	7	0.0	85
純資産合計	7,593	35.3	6,845	35.8	747
負債純資産合計	21,495	100.0	19,099	100.0	2,396

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 (百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		22,849	100.0	20,681	100.0	2,168
売上原価		20,791	91.0	18,358	88.8	2,432
売上総利益		2,058	9.0	2,322	11.2	264
販売費及び一般管理費		2,101	9.2	2,028	9.8	72
営業利益又は営業損失()		42	0.2	294	1.4	336
営業外収益						
1 受取利息	3			36		
2 受取配当金	27			33		
3 賃貸料	14			14		
4 為替差益	41			-		
5 雑収入	51	138	0.6	41	126	0.6
営業外費用						
1 支払利息	161			175		
2 退職給付引当金繰入額	125			125		
3 為替差損	-			40		
4 雑支出	47	334	1.4	36	378	1.8
経常利益又は経常損失()		238	1.0	42	0.2	281
特別利益						
1 受取撤退負担金	-			426		
2 固定資産売却益	224			392		
3 国庫補助金	375			102		
4 その他	-	600	2.6	3	926	4.5
特別損失						
1 役員退職慰労引当金繰入	-			293		
2 たな卸資産評価損	-			170		
3 投資有価証券評価損	-			156		
4 固定資産圧縮損	375			102		
5 たな卸資産減失損	328			-		
6 固定資産処分損	43			4		
7 役員退職慰労金	27			-		
8 その他	-	775	3.4	3	732	3.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損 失()		413	1.8	236	1.1	650
法人税、住民税 及び事業税	136			140		
法人税等調整額	652	788	3.5	13	153	0.7
少数株主損失		89	0.4	7	0.0	81
当期純利益又は 当期純損失()		1,113	4.9	90	0.4	1,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	121	323	8,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			104		104
当期純損失			1,113		1,113
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)			1,217	3	1,221
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	1,338	327	6,888

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,304		520	995	829	154	9,092
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							104
当期純損失							1,113
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	270	0		53	217	60	277
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	270	0		53	217	60	1,499
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,033	0	520	941	611	93	7,593

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	4,254	1,338	327	6,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		104			104
当期純利益			90		90
欠損填補による 資本剰余金の取崩		1,097	1,097		
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)		1,201	1,187	3	16
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,300	3,053	151	330	6,871

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	再評価積 立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,033	0	520	941	611	93	7,593
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							104
当期純利益							90
欠損填補による 資本剰余金の取崩							
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	678	5		38	644	85	730
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	678	5		38	644	85	747
平成20年3月31日残高 (百万円)	355	5	520	903	33	7	6,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	413	236	
減価償却費	575	641	
受取撤退負担金		426	
投資有価証券評価損		156	
役員退職慰労引当金		314	
退職給付引当金の増減額	104	38	
受取利息及び受取配当金	30	69	
支払利息	161	175	
為替差損益	13	5	
固定資産処分損	43	4	
固定資産売却益	224	392	
売上債権の増減額	458	474	
たな卸資産の増減額	213	564	
仕入債務の増減額	505	276	
未払費用の増減額	6	162	
賞与引当金の増減額	21	122	
貸倒引当金の増減額	5	23	
その他	70	224	
小計	461	1,285	823
利息及び配当金の受取額	30	69	
利息の支払額	159	175	
法人税等の支払額	161	126	
営業活動によるキャッシュ・フロー	171	1,053	882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	300	233	
その他の投資への支出	6	12	
その他の投資の回収額	41	5	
国庫補助金の受入額	274	100	
受取撤退負担金の受入額		426	
のれんの取得による支出		50	
有形固定資産の取得による支出	1,519	1,030	
有形固定資産の売却による収入	998	665	
その他	6	5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	122	397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	525	926	
長期借入による収入	550	853	
長期借入金の返済による支出	442	638	
社債の償還による支出	100	130	
自己株式の取得による支出	3	3	
配当金の支払額	102	103	
財務活動によるキャッシュ・フロー	427	948	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12	13
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	80	29	109
現金及び現金同等物期首残高	1,724	1,804	80
現金及び現金同等物期末残高	1,804	1,775	29

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(6)に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。

役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額33百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額293百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は33百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は319百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,946 百万円	23,384 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,358 百万円	1,431 百万円
担保付債務	704 百万円	552 百万円
3. 保証債務	424 百万円	112 百万円
この他、新潟染工株式会社に対し同取引先への営業取引保証(上限100百万円)を行っております。		
4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
投資有価証券(株式)	7 百万円	7 百万円
5. 再評価積立金は在外の連結子会社が所在地国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金であります。		
6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
7. 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他で控除されている圧縮記帳累計額は次のとおりであります。		
国庫補助金	375 百万円	478 百万円
8. 連結会計年度末日満期手形残高		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高から除かれております。		
受取手形	330 百万円	百万円
 (連結損益計算書関係)		
	前連結会計年度 自 平成18年4月1日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	至 平成19年3月31日	至 平成20年3月31日
従業員給料手当	982 百万円	973 百万円
賞与引当金繰入額	104 百万円	70 百万円
役員賞与引当金繰入額	6 百万円	5 百万円
退職給付引当金繰入額	47 百万円	45 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	33 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	199 百万円	160 百万円
3. 受取撤退負担金は、当社連結子会社の合併先が当該事業から撤退することに伴い支払われた撤退負担金であります。		
4. 国庫補助金収入は、エネルギー使用合理化技術開発費補助金(排水処理関連)に伴う補助金収入であります。		
5. 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく連結会計年度末要支給額の過年度対応額を計上しております。		
6. 固定資産圧縮損は、国庫補助金による資産の取得価額から直接減額した価額であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,392	19	-	1,412
合計	1,392	19	-	1,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104百万円	資本剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	-	-	36,142
合計	36,142	-	-	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,412	20	-	1,432
合計	1,412	20	-	1,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	104百万円	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	104百万円	利益剰余金	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	1,804百万円	1,775百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	1,804百万円	1,775百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サービ ス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	21,743	79	114	0	587	311	11	22,849		22,849
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		421	417		81	17	938	(938)	
計	21,744	79	535	418	587	393	29	23,788	(938)	22,849
営業費用	22,029	20	498	405	507	351	27	23,840	(948)	22,892
営業利益又は営業損失()	285	59	36	12	79	41	1	52	9	42
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	13,795	1,282	53	137	54	28	0	15,353	6,141	21,495
減価償却費	557	4	1	9	1	0	0	575		575
資本的支出	1,099		0	6	5	0	0	1,112		1,112

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	繊維事業	不動産 賃貸事業	機械販売 事業	倉庫事業	保育サービ ス事業	システム 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益										
1.外部顧客に対する 売上高	19,488	79	34	34	708	371	5	20,681		20,681
2.セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17	409	447		80	4	961	(961)	
計	19,450	97	443	481	708	451	10	21,642	(961)	20,681
営業費用	19,366	20	412	458	649	451	14	21,371	(984)	20,387
営業利益又は営業損失()	83	77	31	23	59	0	4	271	22	294
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	12,821	1,278	33	143	74	25	0	14,378	4,721	19,099
減価償却費	625	4	1	6	2	0	0	641		641
資本的支出	901				4	6		911		911

(注)1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業 事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業 染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業 繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業 ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業 ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業 包装資材販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,215百万円、当連結会計年度4,781百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「機械販売事業」で1百万円、「倉庫事業」で1百万円、「保育サービス事業」で2百万円、「システム事業」で1百万円及び「その他の事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「繊維事業」で30百万円、「不動産賃貸事業」「機械販売事業」「倉庫事業」「保育サービス事業」「システム事業」「その他の事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	17,718	5,130		22,849		22,849
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	208	55		263	(263)	
計	17,927	5,185		23,113	(263)	22,849
営業費用	17,936	5,195	29	23,162	(270)	22,892
営業利益又は営業損失()	8	9	29	48	6	42
資産	11,993	3,109	384	15,487	6,007	21,495

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	日本	東南アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
1.外部顧客に対する売上高	16,233	4,447		20,681		20,681
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	22		349	(349)	
計	16,560	4,470		21,030	(349)	20,681
営業費用	16,394	4,317	28	20,740	(353)	20,387
営業利益又は営業損失()	166	152	28	290	3	294
資産	10,979	3,146	211	14,336	4,762	19,099

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… アメリカ

(2)東南アジア …… タイ・インドネシア

3. 資産のうち、消去又は全社資産の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,215百万円、当連結会計年度4,781百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海外売上高	3,195	2,414	1,069	6,679
2. 連結売上高				22,849
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	10.5	4.7	29.2

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
1. 海外売上高	2,520	2,531	517	5,570
2. 連結売上高				20,681
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	12.2	2.5	26.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… アメリカ

(2)ア ジ ア …… 中国・韓国・その他

(3)その他の地域 …… 欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認額	64	128
その他有価証券評価差額金		130
退職給付引当金	909	897
役員退職慰労引当金		125
賞与引当金	170	114
繰越欠損金	1,734	1,556
繰越外国税額控除	51	45
ゴルフ会員権評価損	42	42
貸倒引当金限度超過額	10	1
減損損失	1	1
商品滅失損及び評価損	132	105
その他	70	59
繰延税金資産小計	3,187	3,208
評価性引当額	2,737	2,766
繰延税金資産合計	449	441
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	921	461
その他	10	11
繰延税金負債合計	931	472
繰延税金負債の純額	482	31

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	262	253
固定資産 - 繰延税金資産	5	7
固定負債 - 繰延税金負債	750	291

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	779	3,087	2,307
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	779	3,087	2,307

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	1	1	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300	268	31
(3) その他	-	-	-
小 計	301	270	31
計	1,081	3,357	2,276

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	15
外貨建株式	4
合 計	19

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)
(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	268
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	268

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	762	1,916	1,154
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	762	1,916	1,154

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	50	42	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	243	243	-
(3) その他	97	89	7
小 計	390	375	15
計	1,153	2,292	1,138

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。
5. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)
(単位:百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
(3) 満期保有目的の債券	-
(4) その他有価証券	
非上場株式	15
外貨建株式	3
合 計	19

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)
(単位:百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	243
(2) その他	-	-	-	89
合計	-	-	-	332

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	215円94銭	1株当たり純資産額	197円23銭
1株当たり当期純損失	32円04銭	1株当たり当期純利益	2円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産額	7,593百万円	6,845百万円
純資産額から控除する金額	93百万円	7百万円
(うち少数株主持分)	93百万円	7百万円
普通株式に係る純資産額	7,499百万円	6,837百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	34,730,251株	34,709,810株

1株当たり当期純利益(純損失)の計算上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失	1,113百万円	90百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失	1,113百万円	90百万円
普通株式の期中平均株式数	34,740,112株	34,719,216株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	12,825

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における繊維事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	受注高	受注残高
繊維事業 染色加工	13,171	1,257

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門	金額
繊維事業 染色加工	13,013
繊維製品等販売	6,436
不動産賃貸事業	97
機械販売事業	443
倉庫事業	481
保育サービス事業	708
システム事業	451
その他の事業	10
セグメント間取引	961
合計	20,681

(注) 1. 主な相手先の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,724		1,608		
2 受取手形	2,249		1,957		
3 売掛金	2,727		2,536		
4 商品	594		210		
5 製品	107		81		
6 原材料	66		74		
7 仕掛品	369		345		
8 貯蔵品	100		110		
9 前払費用	18		14		
10 繰延税金資産	253		241		
11 未収入金	331		208		
12 その他	82		75		
貸倒引当金	13		6		
流動資産合計	8,611	44.7	7,457	43.3	1,153
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,103		3,957		
減価償却累計額	2,800	1,302	2,726	1,230	
(2) 構築物	1,142		1,250		
減価償却累計額	880	261	881	369	
(3) 機械及び装置	17,731		17,966		
減価償却累計額	15,713	2,017	15,939	2,026	
(4) 車輛運搬具	30		28		
減価償却累計額	28	2	26	2	
(5) 工具器具備品	497		475		
減価償却累計額	455	42	429	46	
(6) 土地		1,904		1,858	
(7) 建設仮勘定		41		47	
有形固定資産合計	5,573	28.9	5,581	32.4	8

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産					
(1) のれん	-		40		
(2) ソフトウェア	9		2		
(3) その他	26		26		
無形固定資産合計	35	0.2	68	0.4	33
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,362		2,299		
(2) 関係会社株式	1,253		1,470		
(3) 出資金	1		1		
(4) 長期貸付金	2		1		
(5) 従業員長期貸付金	9		4		
(6) 関係会社長期貸付金	70		-		
(7) 破産更生債権等	18		0		
(8) 長期前払費用	17		4		
(9) その他	340		331		
貸倒引当金	18		0		
投資その他の資産合計	5,057	26.2	4,113	23.9	944
固定資産合計	10,666	55.3	9,763	56.7	902
資産合計	19,277	100.0	17,221	100.0	2,056

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1,689		1,643		
2 買掛金	911		846		
3 短期借入金	1,825		1,170		
4 1年以内に返済すべき 長期借入金	516		518		
5 1年以内償還予定の社債	130		80		
6 未払金	39		18		
7 未払費用	765		657		
8 未払法人税等	31		32		
9 未払消費税等	37		70		
10 預り金	179		121		
11 賞与引当金	368		241		
12 設備代支払手形	329		188		
13 その他	68		50		
流動負債合計	6,892	35.8	5,638	32.7	1,253
固定負債					
1 社債	120		40		
2 長期借入金	1,041		1,192		
3 繰延税金負債	750		291		
4 退職給付引当金	2,215		2,176		
5 役員退職慰労引当金	-		309		
6 その他	100		88		
固定負債合計	4,227	21.9	4,099	23.8	128
負債合計	11,119	57.7	9,738	56.5	1,381

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,300 22.3	4,300 25.0		-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,075		1,075		
(2) その他資本剰余金	3,179		1,978		
資本剰余金合計		4,254 22.1	3,053 17.7		1,201
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,097		113		
利益剰余金合計		1,097 5.7	113 0.7		1,210
4 自己株式		327 1.7	330 1.9		3
株主資本合計		7,129 37.0	7,136 41.4		6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	1,027	5.3	352	2.0	
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	5	0.0	
評価・換算差額等合計	1,027	5.3	347	2.0	680
純資産合計		8,157 42.3	7,483 43.5		674
負債純資産合計		19,277 100.0	17,221 100.0		2,148

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高							
1 加工料収入	11,236			10,595			
2 商品売上高	3,830			3,032			
3 製品売上高	1,633			1,528			
4 その他売上高	306	17,006	100.0	289	15,445	100.0	1,561
売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高	786			701			
2 当期商品仕入高	4,015			2,579			
3 当期製造原価	11,788			10,930			
4 他勘定振替高	328			31			
5 期末商品・製品たな卸高	701			292			
6 賃貸料収入原価	16	15,577	91.6	15	13,901	90.0	1,675
売上総利益		1,429	8.4		1,543	10.0	113
販売費及び一般管理費		1,576	9.3		1,494	9.7	81
営業利益又は営業損失()		147	0.9		48	0.3	195
営業外収益							
1 受取利息	10			6			
2 有価証券利息	-			31			
3 受取配当金	57			92			
4 賃貸料	35			14			
5 雑収入	52	155	0.9	55	202	1.3	46
営業外費用							
1 支払利息	44			43			
2 退職給付引当金繰入額	135			125			
3 固定資産除却損	24			7			
4 雑支出	28	233	1.3	41	216	1.4	16
経常利益又は経常損失()		224	1.3		34	0.2	258
特別利益							
1 受取撤退負担金	-			426			
2 固定資産売却益	224			370			
3 国庫補助金収入	375			102			
4 その他	-	600	3.5	8	908	5.9	308
特別損失							
1 役員退職慰労引当金繰入額	-			284			
2 関係会社株式評価損	130			206			
3 投資有価証券評価損	-			156			
4 固定資産圧縮損	375			102			
5 商品評価損	-			31			
6 商品滅失損	328			-			
7 固定資産処分損	43			-			
8 役員退職慰労金	27			-			
9 その他	-	906	5.3	4	787	5.1	118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		530	3.1		154	1.0	685
法人税、住民税及び事業税	28			24			
法人税等調整額	671	700	4.1	16	41	0.3	659
当期純利益又は当期純損失()		1,231	7.2		113	0.7	1,344

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	238	238	323	8,469
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					104	104		104
当期純損失					1,231	1,231		1,231
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	1,335	1,335	3	1,339
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	1,097	1,097	327	7,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,298	-	1,298	9,767
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	104
当期純損失			-	1,231
自己株式の取得			-	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	270	0	271	271
事業年度中の変動額合計 (百万円)	270	0	271	1,610
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,027	0	1,027	8,157

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	3,179	4,254	1,097	327	7,129
事業年度中の変動額							
欠損填補によるその他 資本剰余金の取崩			1,097	1,097	1,097		-
剰余金の配当			104	104			104
当期純利益					113		113
自己株式の取得						3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,201	1,201	1,210	3	6
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,300	1,075	1,978	3,053	113	330	7,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,027	0	1,027	8,157
事業年度中の変動額				
欠損填補によるその他 資本剰余金の取崩			-	-
剰余金の配当			-	104
当期純利益			-	113
自己株式の取得			-	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	675	5	680	680
事業年度中の変動額合計 (百万円)	675	5	680	674
平成20年3月31日残高 (百万円)	352	5	347	7,483

7. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当なし

その他の役員の異動（平成 20 年 6 月 27 日付予定）

・新任取締役候補

取締役開発技術部長 わし 鷲 ゆういち 裕一（現 参与 開発技術部長）

・退任予定取締役

古澤 秀充（現 取締役タイ東海出向）

庄子 信悦（現 取締役総務部長、内部統制担当）

・新任監査役候補

庄子 信悦（現 取締役総務部長、内部統制担当）

・退任予定監査役

高津 俊文